甲B第20号証

北日本　日曜日　平成2年(1990年)8月27日

ダム予定地に仏教遺跡や象

異例のODA再調査

スマトラ島

【ジャカルタ二十六日浅野共同特派員】日本の政府開発援助（ODA）で建設が決まっているインドネシア・スマトラ島のコタパンジャンダムの予定地が、希少動物スマトラ象の生息地で、仏教遺跡もあり、住民立ち退きも未解決であることが分かった。このため日本政府は二十六日までに融資を実施する海外経済協力基金の調査団を九月前半に現地に派遣、再調査することを決めた。

この水力発電ダム建設について、日本政府は一九八二年から約十一億円をかけ事前調査、今年六月の対インドネシア援助国会議（アムステルダム）の場で建設総額二億五千万ドルの約六〇％の融資を表明している。政府が融資を約束したODAプロジェクトで環境、補償問題を理由に再調査するのは極めて異例だ。

日本政府は六月、住民の反対運動の続くインド・ナルマダダムへのODA追加融資を見送っており、コタパンジャンダムも「再調査の結果や国会の論議、内外の反対運動の展開次第で融資中止の事態も予想される」（援助担当者）との見方も出ている。

ダムが建設されるのは、スマトラ島中部のリアウ州を流れるカンパル川の流域。インドネシアは八一年、電源確保、かんがいなどを目的に高さ五十八メートル、百十四メガワットの水力発電所を計画。中規模ダムだが水没地域は広く十四村にまたがり、三千九百ヘクタールの水田が水没する。予定地一帯には約三千世帯、一万四千人が住む。

ところが、この地域にはまた、貴重な野生動物、スマトラ象が二十数頭生息しているほか、水没地区の近くに十一―十二世紀のスリウィジャヤ王国時代のムアラタクス仏教遺跡があることが明らかになった。

このダム計画では、ナルマダダム融資反対運動の中心となったODA研究会代表の鷲見一夫横浜市大教授、堂本暁子参院議員（社会）らがこのほどインドネシアの市民団体と協力して現地調査した。地元住民はダム計画は知っているものの、移転先や補償内容については当局から何も知らされていないという。ある村長は「肥えた耕地への全村移住と完全補償が条件」と訴えている。